

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	横瀬町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,188,066	4,949,393	経常収支比率	75.9	84.2
				首都	○	歳入歳出差引	236,778	209,591	(※1)	(80.5)	(88.3)
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,427	56,360	標準財政規模	2,712,240	2,505,647
				中部	×	実質収支	211,351	153,231	財政力指数	0.51	0.54
人口	令和2年国調(人)	7,979	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	58,120	-19,232	公債費負担比率	8.3	9.9
	平成27年国調(人)	8,519		山振	○	積立金	280,000	121,000	健全化判断比率		
	増減率(%)	-6.3		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	7,976	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	116,000	50,737	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	7,887		140	149	実質単年度収支	222,120	51,031	実質公債費比率	7.0	7.1
	令和03.01.01(人)	8,131	第2次			基準財政収入額	1,070,236	1,121,661	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	8,055		1,245	1,336	基準財政需要額	2,271,388	2,090,049			
	増減率(%)	-1.9		32.6	33.7	標準税収入額等	1,352,545	1,423,244			
	うち日本人(%)	-2.1		2,432	2,483	経常経費充当一般財源等	2,136,539	2,123,415			
	面積(km ²)	49.36		63.7	62.6	歳入一般財源等	3,591,003	3,068,275			
人口密度(人/km ²)	162										
世帯数(世帯)	3,080										
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,012,078	3,379,053
	市区町村長	1	5,910	一般職員		73	224,183	3,071	うち公的資金	3,768,767	3,094,655
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,074,949	1,432,771
	教育長	1	5,210	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	827,375	1,562,915
	議会議長	1	2,570	教育公務員		1	*	*	収益事業収入	-	-
	議会副議長	1	2,170	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	189,844	189,843
	議会議員	10	2,010	合計		74	227,904	3,080	財政調整基金	1,237,096	1,073,096
					ラスパイレズ指数			95.5	積立金現在高	112,347	63,532
									減債基金	68,050	69,075
									その他特定目的基金		
一般会計等の一覧											
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
		(2) 国民健康保険特別会計		(3) 介護保険特別会計		(5) 下水道特別会計		(7) 秩父広域市町村圏組合		(14) 有限会社果樹公園あしがら	
		(3) 介護保険特別会計				(6) 浄化槽設置管理事業特別会計		(8) 秩父広域市町村圏組合		(15) 株式会社ENgaWA	
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 埼玉県後期高齢者広域連合			
								(10) 埼玉県後期高齢者広域連合			
								(11) 埼玉県市町村総合事務組合			
								(12) 埼玉県市町村総合事務組合			
								(13) 彩の国さいたま人づくり広域連合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,172,157	21.6	1,172,157	普通税	1,172,157	100.0	13,044
地方譲与税	38,724	0.7	38,724	法定普通税	1,172,157	100.0	13,044
利子割交付金	576	0.0	576	市町村民税	420,453	35.9	9,622
配当割交付金	5,653	0.1	5,653	個人均等割	14,343	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	6,704	0.1	6,704	所得割	352,872	30.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	16,106	1.4	-
地方消費税交付金	183,971	3.4	183,971	法人税割	37,132	3.2	9,622
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	660,173	56.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	659,535	56.3	-
自動車取得税交付金	2	0.0	2	軽自動車税	34,363	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	36,631	3.1	-
自動車税環境性能割交付金	4,160	0.1	4,160	特別土地保有税	20,537	1.8	3,422
法人事業税交付金	11,877	0.2	11,877	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金等	10,570	0.2	10,570	目的税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,745	0.1	4,745	法定目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,351	0.0	1,351	入湯税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	841	0.0	841	事業所税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,633	0.1	3,633	都市計画税	-	-	-
地方交付税	1,353,108	24.9	1,199,788	水利地益税等	-	-	-
普通交付税	1,199,788	22.1	1,199,788	法定外目的税	-	-	-
特別交付税	153,320	2.8	-	旧法による税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	合計	1,172,157	100.0	13,044
(一般財源計)	2,787,502	51.4	2,634,182				
交通安全対策特別交付金	1,142	0.0	1,142				
分担金・負担金	11,406	0.2	-				
使用料	13,216	0.2	3,795				
手数料	3,720	0.1	-				
国庫支出金	927,244	17.1	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	211,344	3.9	-				
財産収入	8,179	0.2	7,206				
寄附金	94,675	1.7	-				
繰入金	126,136	2.3	-				
繰越金	209,591	3.9	-				
諸収入	110,282	2.0	8,999				
地方債	920,407	17.0	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	159,907	2.9	-				
歳入合計	5,424,844	100.0	2,655,324	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,241	1.1	-	-	58,241
総務費	982,173	18.9	34,237	-	929,166
民生費	1,223,655	23.6	7,668	-	647,948
衛生費	402,889	7.8	-	-	235,043
労働費	209	0.0	-	-	209
農林水産業費	143,657	2.8	-	61,967	132,714
商工費	132,463	2.6	-	60,660	118,782
土木費	628,517	12.1	323,772	-	405,187
消防費	183,310	3.5	-	-	181,146
教育費	1,135,403	21.9	-	808,153	348,240
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	297,549	5.7	-	-	297,549
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,188,066	100.0	1,296,457	-	3,354,225

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,646,996	31.7	1,102,722	1,028,449	36.5
人件費	724,339	14.0	670,153	595,921	21.2
うち職員給	414,750	8.0	380,408	-	-
扶助費	625,108	12.0	135,020	134,979	4.8
公債費	297,549	5.7	297,549	297,549	10.6
元利償還金	297,549	5.7	297,549	297,549	10.6
内訳	287,382	5.5	287,382	287,382	10.2
うち元金	10,167	0.2	10,167	10,167	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,244,613	43.3	1,931,224	1,108,090	39.4
物件費	681,961	13.1	558,255	308,315	11.0
維持補修費	65,303	1.3	63,021	8,693	0.3
補助費等	596,830	11.5	537,389	356,672	12.7
うち一部事務組合負担金	247,117	4.8	244,172	244,172	8.7
繰出金	470,721	9.1	428,121	424,681	15.1
積立金	334,769	6.5	334,709	-	-
投資・出資金・貸付金	95,029	1.8	9,729	9,729	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,296,457	25.0	320,279	-	-
うち人件費	16,035	0.3	16,035	-	-
普通建設事業費	1,296,457	25.0	320,279	-	-
うち補助	745,950	14.4	98,704	-	-
うち単独	550,507	10.6	221,575	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,188,066	100.0	3,354,225	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 埼玉県横瀬町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, corporate debt, left-side general account income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special district combinations with columns for combination name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, corporate debt, left-side general account income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, capital from parent, support from parent, loan from parent, debt from parent, loss compensation from parent, and general account liability.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, actual ratio, and fiscal years (2020, 2021, 2022).

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, future liability ratio, and fiscal years (2020, 2021, 2022).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県横瀬町

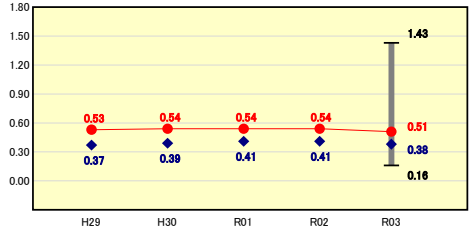
人口	7,976	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,887	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.36	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	5,424,844	千円	将来負担比率	25.2	%
歳出総額	5,188,066	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	211,351	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,712,240	千円			
地方債現在高	4,012,078	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

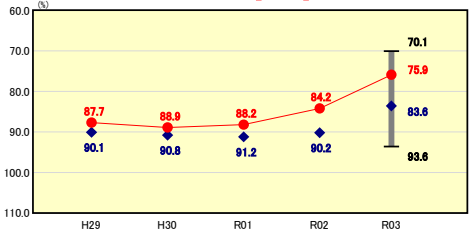
類似団体内順位 14/77 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.76



財政力指数の分析欄
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響から基準財政収入額が対前年度比で70,699千円の減となったことに対して、基準財政需要額が181,339千円増となったため、財政力指数は前年度から0.3%減少となった。
 現状は、類似団体及び全国平均と比較しても継続して上回っているが、現在実施している横瀬小学校校舎建築事業における財源として多額の起債を起しており、今後元利償還金が増加することが想定されているため、財政力指数の減少が見込まれる。引き続き人口減少に備えた施策や経常的経費のコスト削減等による歳入の見直しなどを推進する。歳入においても、主に税収の徴収向上対策を中心とする歳入確保及び財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

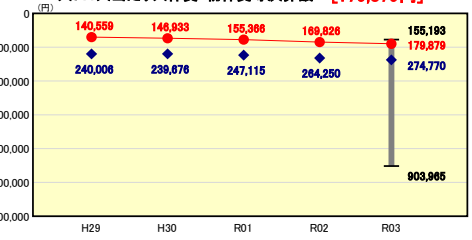
類似団体内順位 8/77 全国平均 88.9 埼玉県平均 88.9



経常収支比率の分析欄
 令和3年度は、経常一般財源の必要な経費に対して、主に地方交付税が増額となったことから、前年度に比べ8.3%改善された。類似団体平均と比較しても令和3年度は7.7%下回っている。しかしながら経常的経費は年々増加傾向にあり、特に公債費においては、横瀬小学校校舎整備事業で多額の起債を起しているため、元金償還がピークとなる令和7、8年度以降は経常収支比率の上昇が見込まれる。今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、既存事業の優先度を改めて検証し、優先度の低い事務事業は計画的に廃止・縮小を進めていきたい。

人件費・物件費等の状況

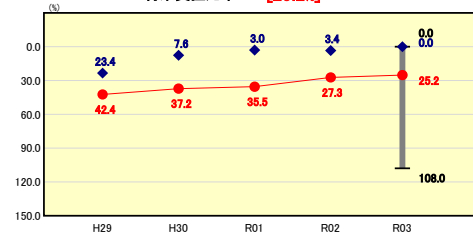
類似団体内順位 7/77 全国平均 155,089 埼玉県平均 123,224



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っているものの、町の人口が毎年度減少となっていることに対し、人件費(対前年度1.5%増)及び物件費(対前年度4.4%増)等の決算額は増加していることなどから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増加している。人件費では給与と改定に伴う給料及び期末出勤手当、時間外勤務手当の増が主な要因である。物件費等においては、大半を委託料が占めているが、職員のみで対応不可能な業務や、事務の効率化を考えると委託すべき部分も多く、一概には判断が難しいが、経費削減の意識を再度強く持ち、見直しを行うことで経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

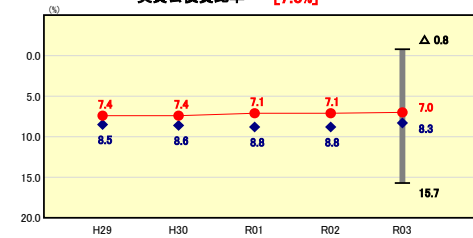
類似団体内順位 55/77 全国平均 15.4 埼玉県平均 8.3



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているが、財政措置のある地方債のみの起債を徹底し、新規借入を抑えているため、令和3年度は前年度比で2.1%の減となり、将来負担比率は年々減少している。現在実施している横瀬小学校校舎整備事業では、多額の起債を起しているため、借入額が大きくなる令和4年度以降の将来負担比率の上昇は避けられないところであるが、財政調整基金の効果的な運用、適正な国県補助金等の活用を行い、他の投資的経費の抑制を図り、後世への負担軽減に努める。

公債費負担の状況

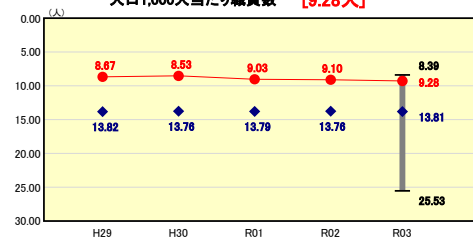
類似団体内順位 27/77 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.0



実質公債費比率の分析欄
 財政措置のある地方債のみの起債を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていることから、実質公債費比率は上昇せず前年度と同値であり、類似団体平均を下回る状況が続いている。令和元年度から実施している横瀬小学校校舎整備事業では、多額の起債を起しており、公債費のピークは令和7、8年度で、非常に厳しい財政運営となることが予想される。実質公債費比率とともに将来負担比率も上昇が見込まれるが、財政調整基金等の効果的な活用を踏まえ、適切な額の起債を行っていくよう努める。

定員管理の状況

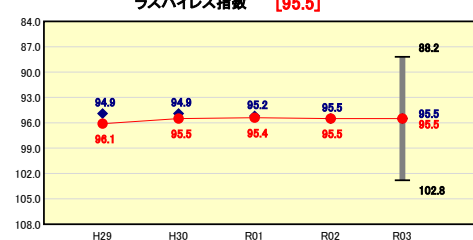
類似団体内順位 6/77 全国平均 8.21 埼玉県平均 6.84



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数は横ばいに推移している半面、人口が年々減少しているため、対前年度0.18%の増となったが、類似団体平均と比べ大きく下回っている。今後も行政需要に対応した組織・機構改革を行うとともに、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めるほか、業務等の民間委託の推進及び効率化に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 38/77 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 近年は、人事院勧告に伴う給与表の改定が行われるのみで、令和3年度は95.5であり、前年度の95.4から0.1ポイント増加となった。しかしながら、全国町村平均の96.3と比較して0.8ポイント低い水準にあるため、引き続き地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、他町村と均衡を失しないよう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

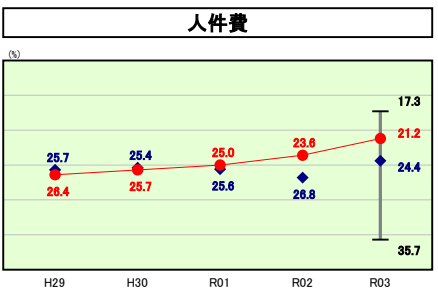
埼玉県横瀬町

経常収支比率の分析

人口	7,976	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,887	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.36	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	5,424,844	千円	将来負担比率	25.2	%
歳出総額	5,188,066	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	211,351	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,712,240	千円			
地方債現在高	4,012,078	千円			

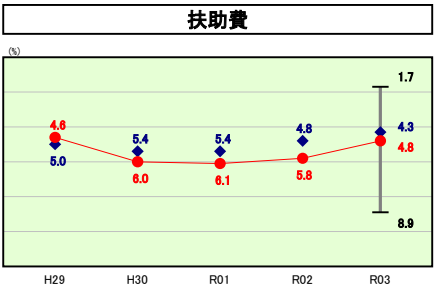
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



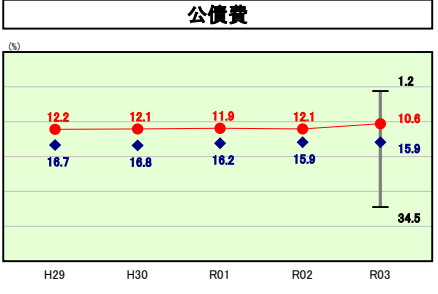
人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して少ないが、経常収支比率における人件費の割合は高いものであるため改善を図っていく必要がある。行政需要に対応した組織・機構改革を行うとともに人口に見合った職員数の適正化に努めていく。



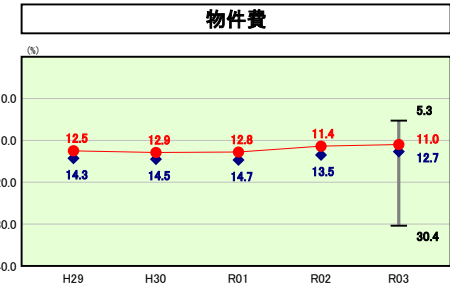
扶助費の分析欄

令和3年度は引き続き認定こども園に対する施設型給付費等の扶助費が増加となっているため、類似団体平均を上回っている。その他障害者自立支援事業や子ども・子育て新制度に対する扶助費においても今度も増加見込みであり、今後の適正な財政運営を実施する上で喫緊の課題となっている。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう、扶助費をはじめとする義務的経費の削減に努める。



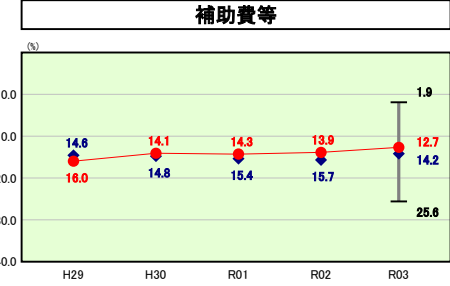
公債費の分析欄

既存借入の順調な元利償還及び新規借入の抑制により、類似団体平均・全国平均・県平均のいずれと比べても低い水準にある。令和元年度から実施している横瀬小学校校舎整備事業では、多額の起債を起こしていることから、公債費のピークは令和7.8年度で、非常に厳しい財政運営となることが予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業費などの削減も視野に入れ、財政負担の軽減に努める。



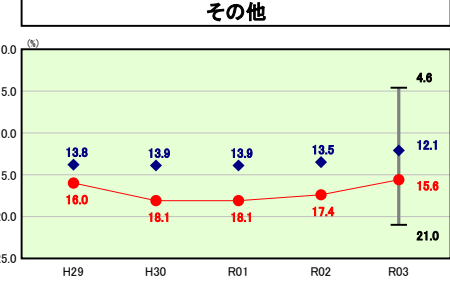
物件費の分析欄

物件費は割合は前年度から0.4%の減となった。物件費のうち大半を委託料が占めているが、職員のみで対応不可能な業務や、事務の効率化を考えると委託すべき部分も多く、一概には判断が難しいが、経費削減の意識を再度強く持ち、見直しを行うことで経常経費の削減に努める。



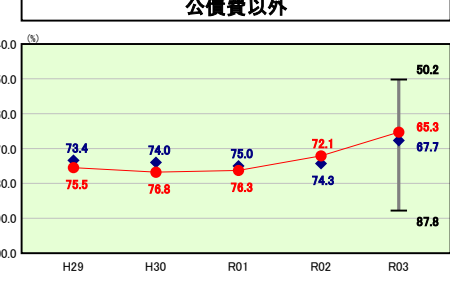
補助費等の分析欄

令和3年度の経常的補助費等は学校給食費補助金などの増により増額となったが、歳入の普通交付税の増などにより経常一般財源等が増額となったことにより、比率は1.2%の減となった。比率は全国的にも依然として高い水準にあるため、広域事業における負担金や義務的な性質の強い補助事業を除き、補助金等を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて検討を行い、必要性の低い補助金の見直し・廃止を行っていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、下水道事業に対する繰出金が主な要因である。下水道事業については、現在整備を進めている下水道管渠築造のほか、令和5年度実施の地方公営企業法の適用に伴い、今後一般会計繰出金の更なる増額が見込まれる。独立採算の原則に立ち返った料金の値上げを検討するとともに、繰出基準に基づかない繰出金を削減していくよう努める。



公債費以外の分析欄

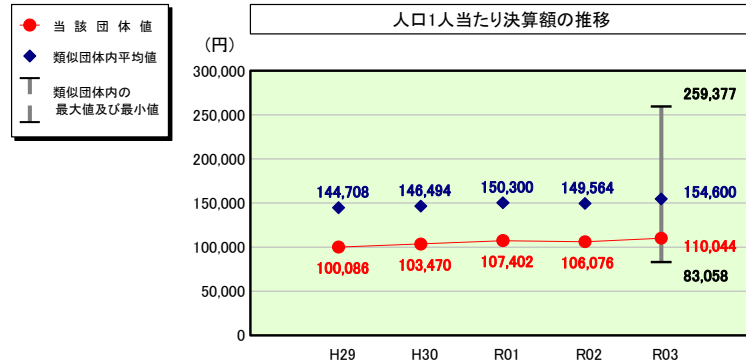
経常収支比率が対前年で8.3%減となっているに伴い、公債費以外の比率は6.8%の減となっている。全国平均・県平均より下回っているものの、経費自体は増加傾向にあるため、引き続きトータルコスト削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県横瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

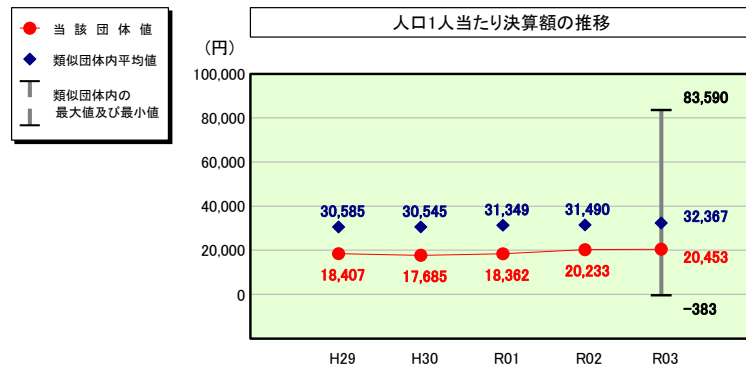
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	724,339	90,815	138,005	▲ 34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	138,862	17,410	18,944	▲ 8.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,400	6,444	5,446	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,035	2,010	2,970	▲ 32.3
▲退職金	▲ 52,926	▲ 6,636	▲ 11,906	▲ 44.3
合計	877,710	110,044	154,600	▲ 28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	13.81	▲ 4.53
ラスパイレス指数	95.5	95.5	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

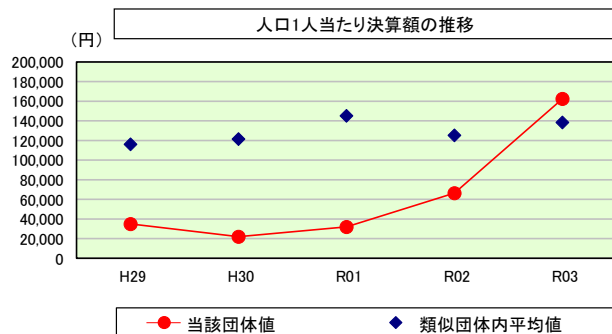


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	297,549	37,306	81,359	▲ 54.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	83,442	10,462	18,647	▲ 43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,887	5,753	4,480	28.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	815	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,008	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 263,744	▲ 33,067	▲ 68,941	▲ 52.0
合計	163,134	20,453	32,367	▲ 36.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	294,797	35,012	▲ 42.6	116,162	▲ 3.1	▲ 39.5
	116,263	13,808	25.3	61,562	▲ 7.4	▲ 32.7
H30	183,016	21,992	▲ 37.2	121,449	▲ 4.6	▲ 41.8
	71,488	8,590	▲ 37.8	62,922	2.2	▲ 40.0
R01	262,092	31,986	45.4	145,139	19.5	25.9
	185,809	22,676	164.0	83,762	33.1	130.9
R02	539,568	66,359	107.5	125,391	▲ 13.6	121.1
	336,839	41,427	82.7	68,516	▲ 18.2	100.9
R03	1,296,457	162,545	144.9	138,402	10.4	134.5
	550,507	69,020	66.6	70,652	3.1	63.5
過去5年間平均	515,186	63,579	43.6	129,309	3.6	40.0
	252,181	31,104	60.2	69,483	2.6	57.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

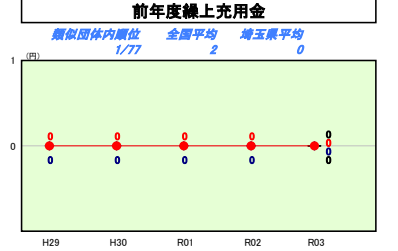
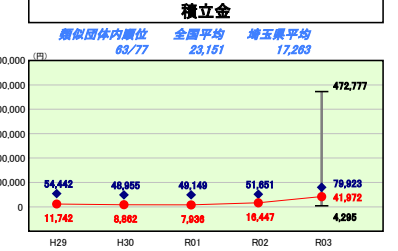
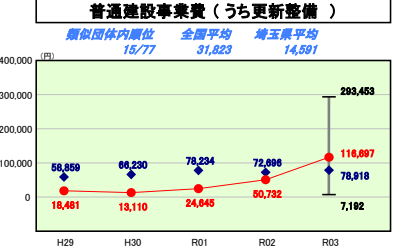
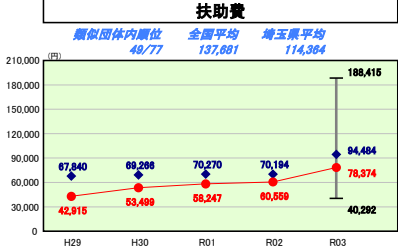
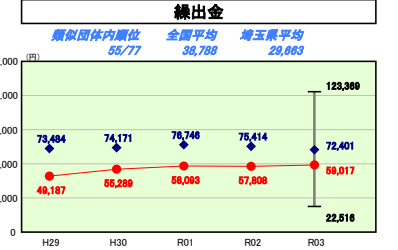
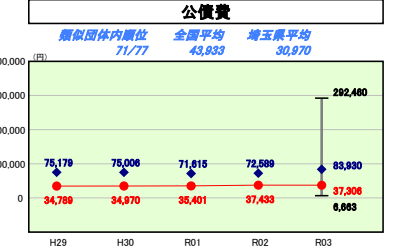
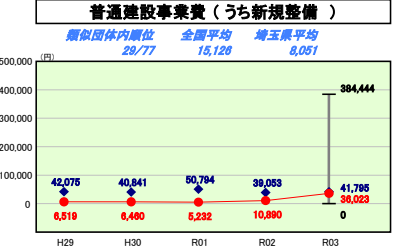
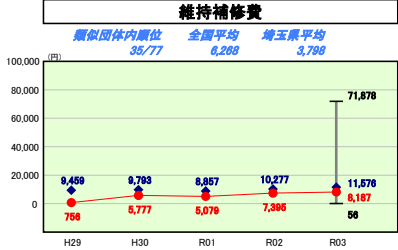
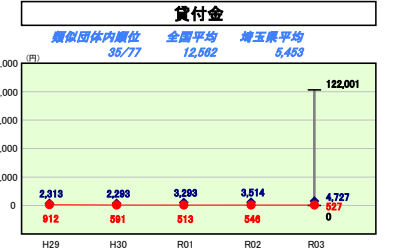
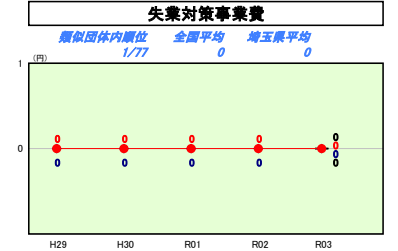
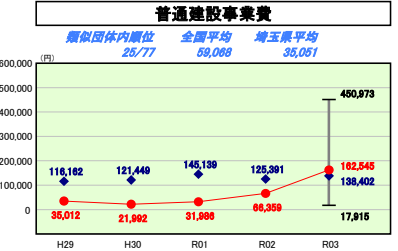
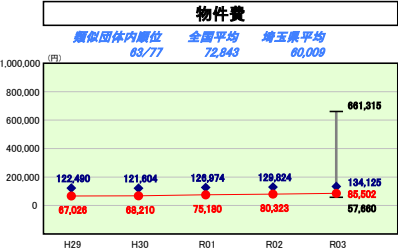
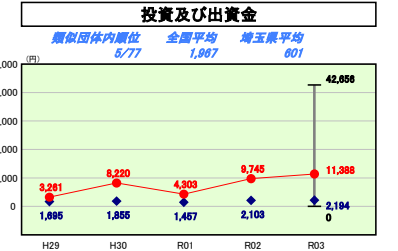
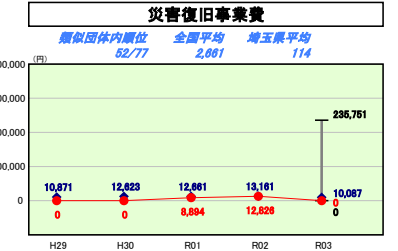
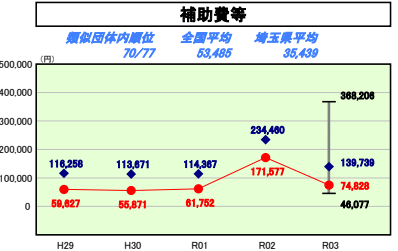
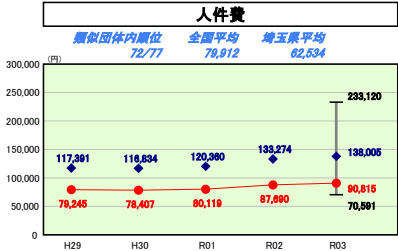
令和3年度

埼玉県横瀬町

人口	7,976人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,887人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	49.38k㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	5,424,844千円	将来負担比率	26.2%
歳出総額	5,188,066千円	市町村類型	H20 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	211,351千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,712,240千円		
地方債現在高	4,012,078千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和3年度の歳出決算総額に対する住民1人当たりのコストは650,459円となっており対前年度比で41,752円の増額となった。主要な構成経費である人件費は、住民1人当たり90,815円となっている。経常的経費である人件費、扶助費は右肩上がりで上昇しており、公債費においても横瀬小学校校舎整備事業の起債に対する元利償還金が増加となる令和7、8年度以降に大幅な増額が見込まれる。また、令和3年度は普通建設事業費が横瀬小学校校舎整備事業の実施に伴い、住民1人当たり138,402円対前年度比+72,043円と大幅に増額となった。その他、積立金が住民1人当たり41,972円対+25,525円の増となっているが、これは主に国補正予算により普通交付税が追加交付されたことに伴い、財政調整基金への積立金を増額計上したことによるものである。令和3年度は、前述の横瀬小学校校舎整備事業のほか新型コロナウイルス感染症に対応するための事業や、各種補助金交付事業などの実施により、例年と比べ数値が大きく変動しているものが見受けられるが、類似団体平均と比較すると、全体的に歳出は低く抑えられており、町の財政規模に対応した健全な財政運営が行われていると判断できる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

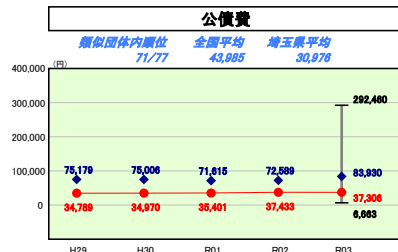
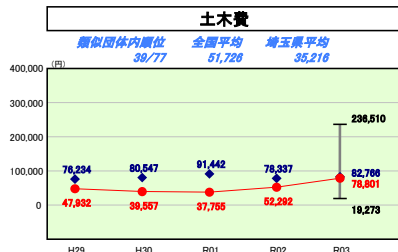
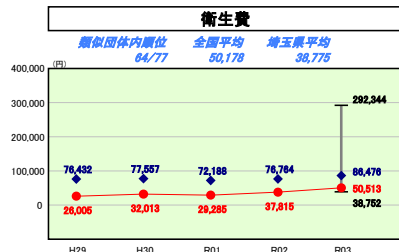
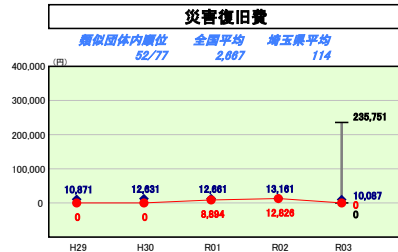
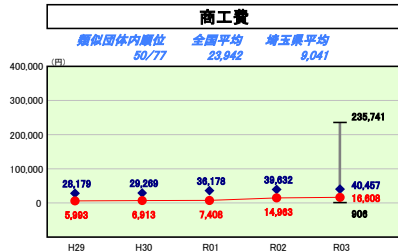
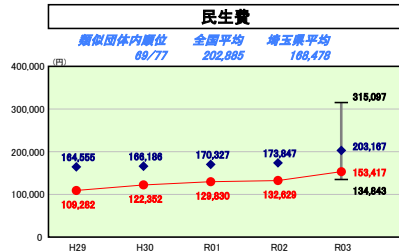
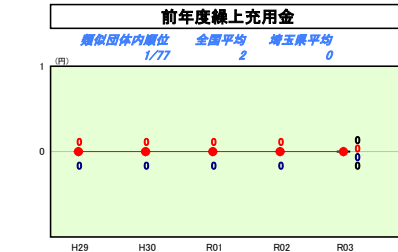
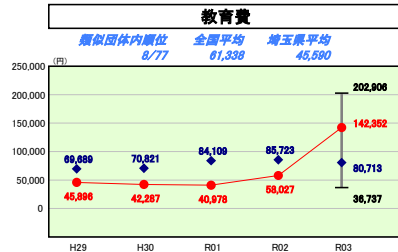
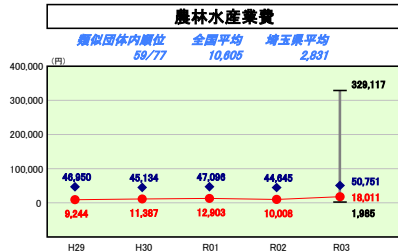
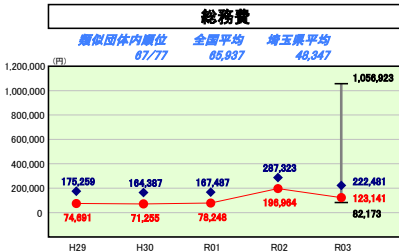
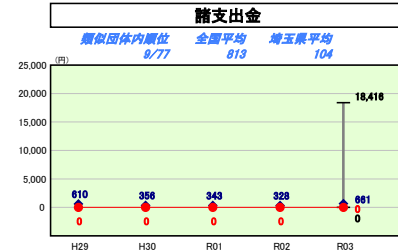
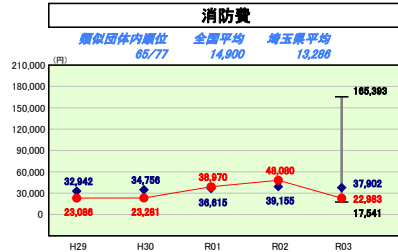
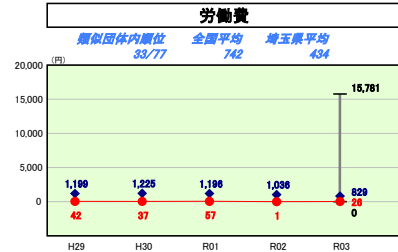
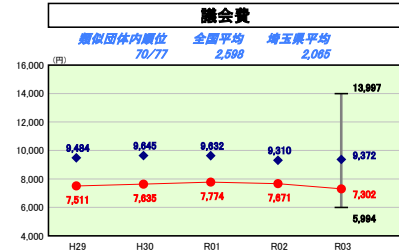
令和3年度

埼玉県横瀬町

人口	7,976人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,887人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	49.36k㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	5,424,844千円	実末負担比率	26.2%
歳出総額	5,188,066千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	211,351千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,712,240千円		
地方債現在高	4,012,078千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



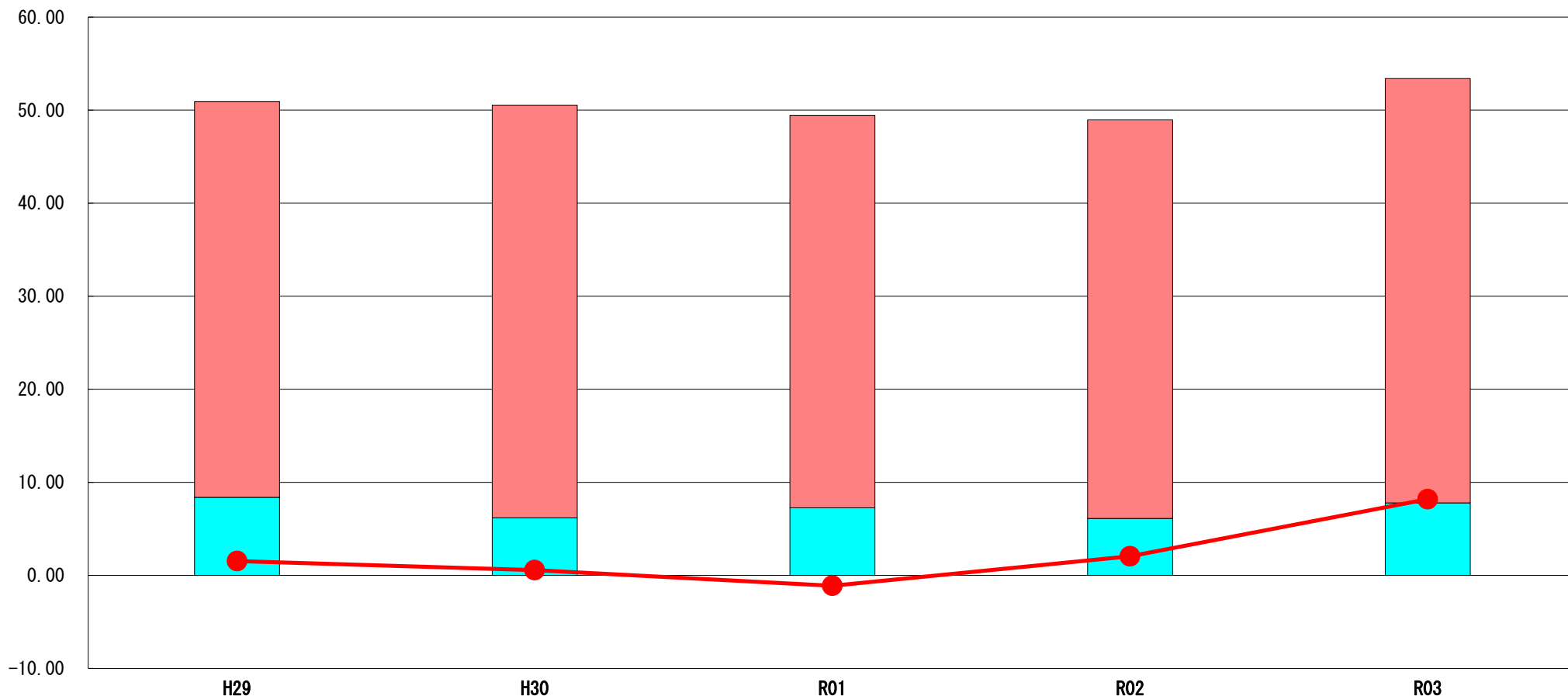
目的別歳出の分析
 令和3年度は、民生費、衛生費、土木費及び教育費などで前年度と比べ増額となっている。そのうち最も大きく増加したのが教育費であり、1人当たり142,352円で対前年度比で84,325円の増であるが、増加要因は横瀬小学校校舎整備事業における校舎建築工事費等の大幅な増額によるものである。令和4年度においても多額の事業費を計上しているため、教育費における住民1人当たりコストは引き続き増額が見込まれる。また、民生費では新型コロナウイルス感染症対策事業として子育て世帯等臨時特別支援事業などの実施に伴い、臨時的に増額となっていることがわかるが、性質的経費の扶助費は経常的に増加傾向にあることから、右肩上がり増額となることが見込まれる。
 半面、総務費、消防費及び災害復旧費などで減額となっているが、総務費では特別定額給付金給付事業の減、消防費では防災行政無線デジタル化整備工事の完了に伴う減、災害復旧費では令和元年度から繰越した道路橋梁災害復旧事業の完了に伴う減などが主な要因である。
 性質別歳出決算と同様にコロナ対策による臨時的経費の計上により数値が大きく変動しているのが見受けられるが、目的別歳出決算も類似団体平均と比べると低く抑えられており、財政規律が守られていることが伺える。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

埼玉県横瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		42.56	44.36	42.19	42.83	45.61
 実質収支額		8.38	6.18	7.26	6.12	7.79
 実質単年度収支		1.53	0.57	▲ 1.12	2.04	8.19

分析欄

令和3年度については、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の流行により、コロナ対策による臨時的経費を計上したが、国庫補助金等の特别的財源の有効的な活用により、財政調整基金の取崩しを抑えたことに加え、国補正予算により普通交付税が増額となったことに伴い、多く積立金を計上することができたため、実質収支及び実質単年度収支は黒字となっている。同基金残高は令和3年度末時点で1,237,096千円で対前年度比で164,000千円の増となった。

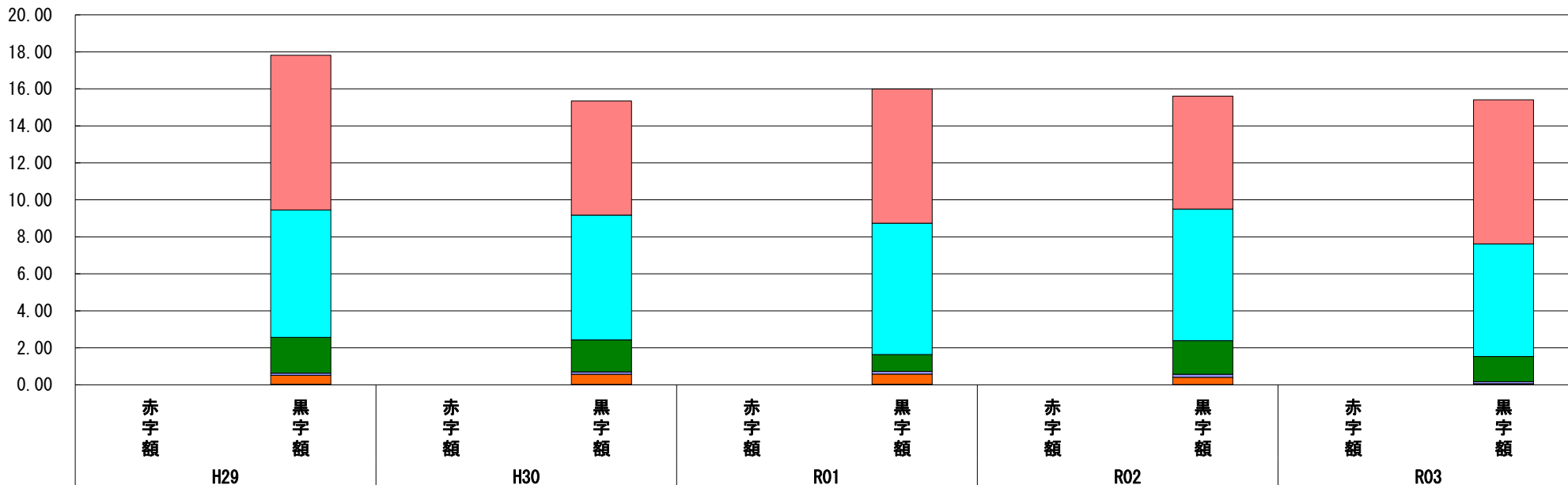
令和元年度から実施している横瀬小学校校舎整備事業の財源として地方債のほかにも多額の基金取崩しを見込んでいるが、歳入の確保が依然として厳しい状況である半面、人件費等の経常的経費が増加傾向となっているため、事務事業の見直し・統廃合などを検討のうえ、コスト削減等を推進し、健全な基金運用に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

埼玉県横瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.37	6.17	7.25	6.11	7.79
国民健康保険特別会計		6.88	6.74	7.10	7.11	6.09
介護保険特別会計		1.94	1.73	0.91	1.82	1.36
浄化槽設置管理事業特別会計		0.12	0.13	0.15	0.16	0.11
下水道特別会計		0.48	0.55	0.55	0.40	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計は、全て黒字であり赤字はない。
 しかしながら、下水道特別会計及び浄化槽設置管理事業特別会計においては、下水道管渠布設、地方公営企業法の適用に向けた取り組み、合併処理浄化槽の普及促進等に伴い、一般会計からの繰出金は増加傾向にあるため、一層の経費削減に努めるとともに下水道使用料の値上げなども併せて検討し、繰出基準に基づかない繰出金を減らしていくよう努める。
 一般会計についての実質収支比率と同様、普通交付税を含めた一般財源の確保の見通しは厳しい状況となることが考えられるため、「選択と集中」の理念のもと、真に必要な事業に重点を置く財政運営を実施する必要がある。

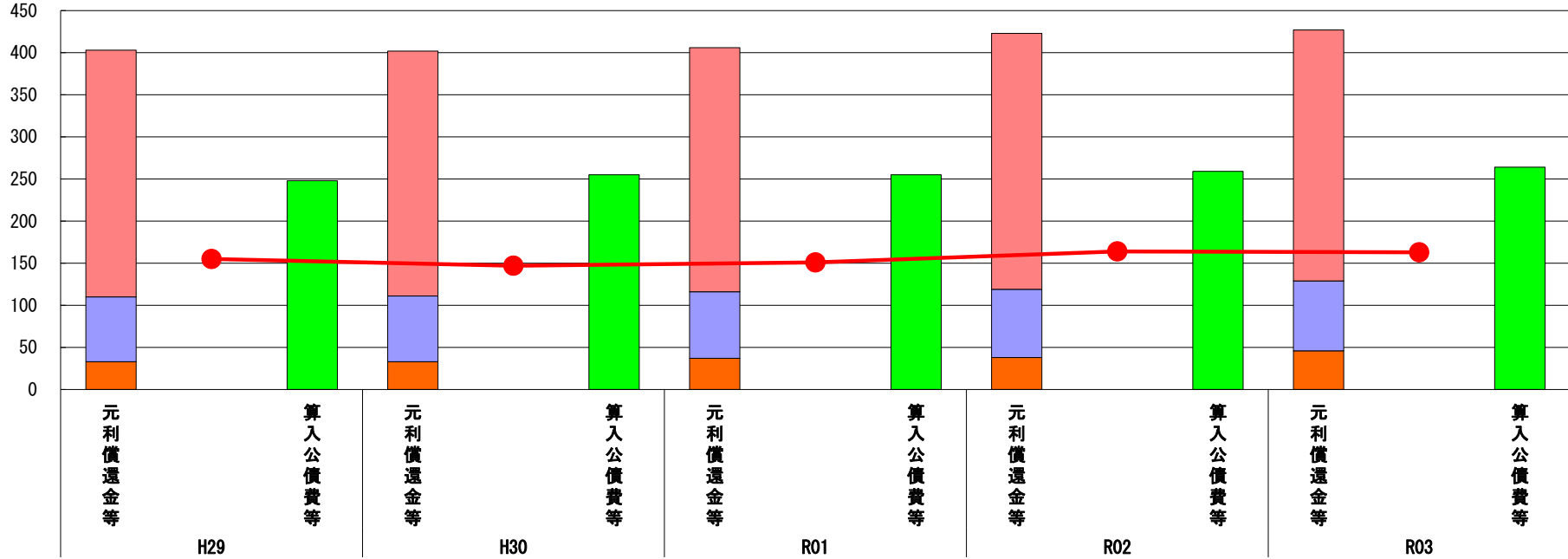
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県横瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		293	291	290	304	298
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		77	78	79	81	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	33	37	38	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		248	255	255	259	264
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	147	151	164	163

分析欄

元利償還金は前年度と大きく増減することなく順調な元利償還が進んでおり、実質公債費比率は前年度7.1%から0.1%改善し、7.0%となっている。

令和元年度から実施している横瀬小学校校舎整備事業では、多額の起債を起こしており、令和7.8年度をピークに実質公債費比率も大幅な上昇が見込まれる。今後においては財政調整基金等の効果的な活用を踏まえ、適切な額の起債を行っていき、公債費及び実質公債費比率の急激な上昇の防止に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

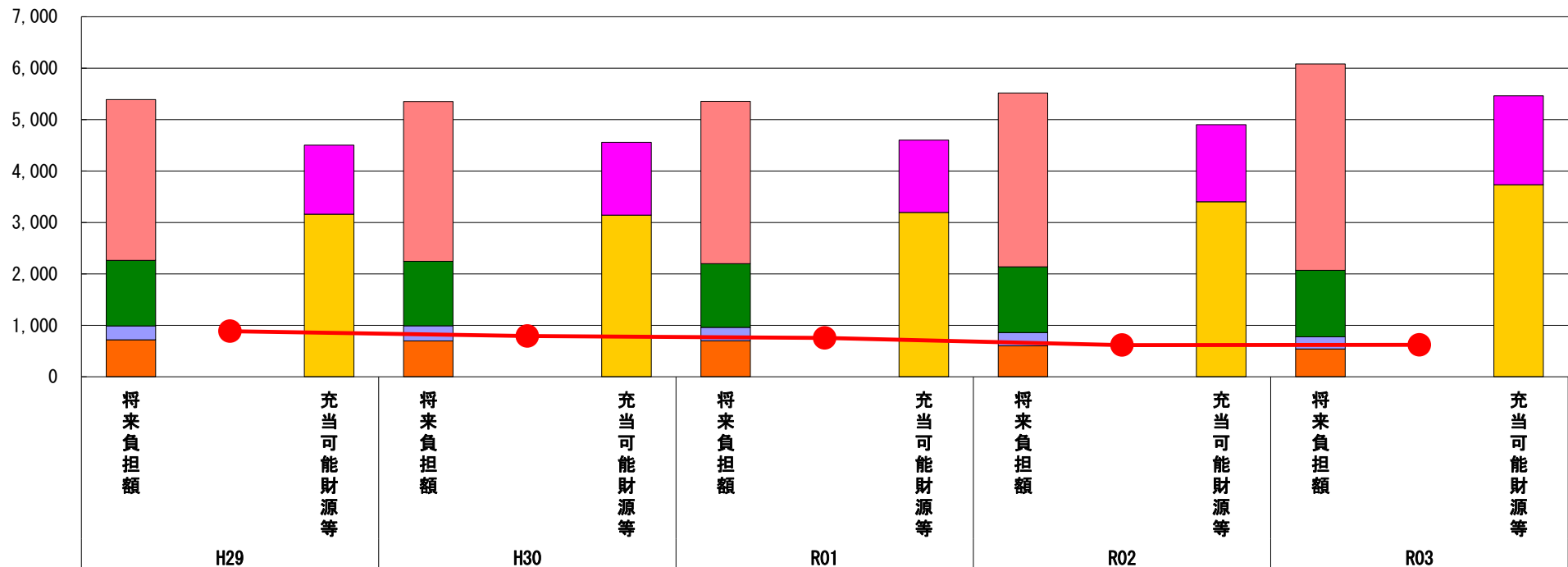
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県横瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,126	3,107	3,156	3,379	4,012
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,277	1,254	1,238	1,278	1,294
	組合等負担等見込額		268	292	261	259	234
	退職手当負担見込額		719	698	701	601	542
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,343	1,417	1,408	1,498	1,730
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,161	3,143	3,195	3,403	3,733
(A) - (B)	将来負担比率の分子		886	791	754	615	619

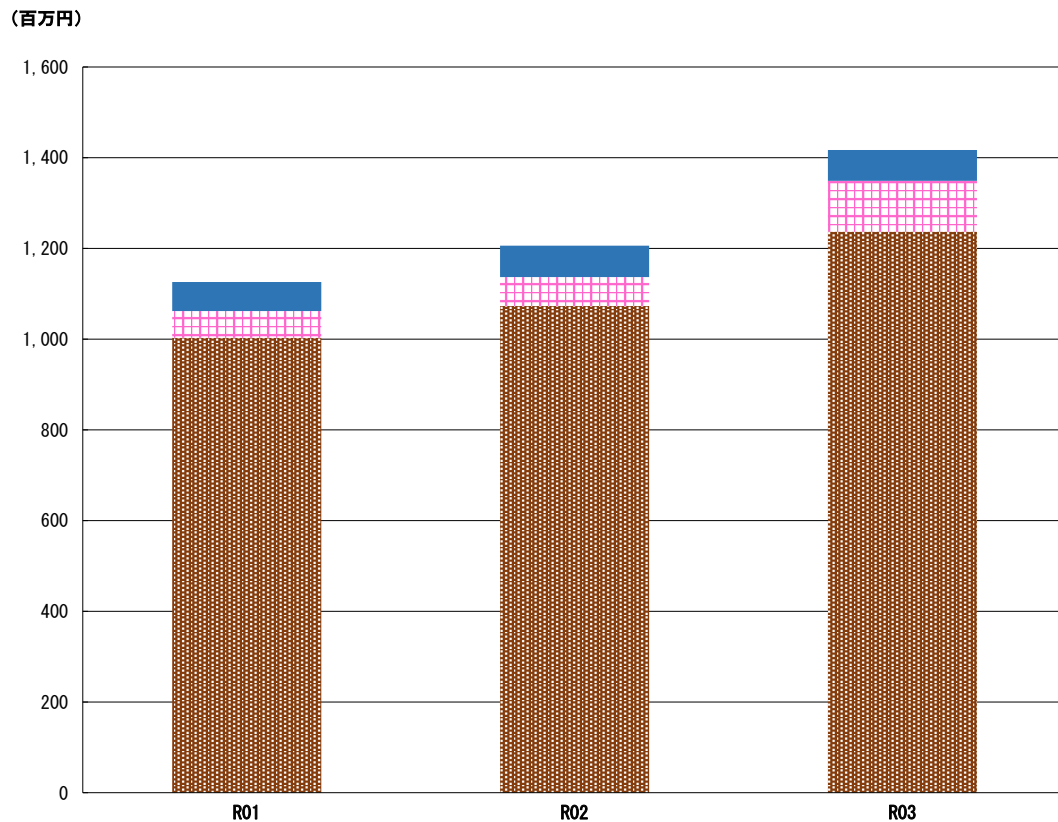
分析欄

一般会計等では横瀬小学校校舎整備事業における財源として、令和3年度から多額の起債を起しているため、地方債残高が633百万円の増となったことに伴い、将来負担額は565百万円の増となったが、充当可能財源等において財政調整基金残高の増及び基準財政需要額算入見込額の増により、将来負担比率は前年度27.3%から2.1%減の25.1%と改善された。

また上記事業では、多額の起債を起しており、実質公債費比率同様、将来負担比率も大幅な上昇が見込まれる。今後非常に厳しい財政運営となることが予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業費などの削減も視野に入れ、比率の上昇の抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,003	1,073	1,237
減債基金		59	64	112
その他特定目的基金		64	69	68
地域福祉基金		37	35	32
地域振興拠点施設整備基金		13	15	18
国際交流基金		9	10	11
森林環境整備基金		3	7	4
武甲山観光施設維持管理等基金		0	0	3
基金残高合計		1,125	1,206	1,417

令和3年度 埼玉県横瀬町

基金全体

(増減理由)
令和3年度末時点で1,417百万円で対前年度比で211百万円の増となった。
減債基金では、国補正予算により普通交付税が増額となったことに伴い、臨時財政対策債償還基金費分を、48百万円積み立てた。
特目基金では、主に地域振興拠点施設整備における財源として基金の積立を行った半面、林業振興推進事業において基金を取り崩したため、結果として対前年度比で1.0百万円の減となった。

(今後の方針)
財政調整基金では、横瀬小学校校舎整備事業の主たる財源である地方債の元金償還が開始となる令和5年度以降、公債費の財源としても基金の取崩しが必要となることに加え、今般の物価高騰等における経費の増及び令和5年度から実施される地方公営企業法の適用に伴う下水道事業会計への繰出金の大幅な増が見込まれるため、基金残高は減少傾向となる見込みである。今後において、実施事業の必要性などについて慎重に検討し、必要最小限の取崩しに努めていく。
その他特目基金については、条例に従い、積立・保管・取崩が適切に執行され、かつ、その設置目的に従った事業が適切に遂行されるよう、全ての基金においてより一層の計画的な運用に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)
国補正予算により普通交付税が増となったため、新規算定項目である臨時経済対策費分を基金へ積み立てたことに加え、コロナ対策に対する国庫補助金などの特定財源の有効的な活用及び適償性のある起債を起こしたことにより、基金取崩しを抑えたことに伴い、164百万円の増となった。

(今後の方針)
横瀬小学校校舎整備事業の主たる財源である地方債の元金償還が開始となる令和5年度以降、公債費の財源としても基金の取崩しが必要となることに加え、今般の物価高騰等における経費の増及び令和5年度から実施される地方公営企業法の適用に伴う下水道事業会計への繰出金の大幅な増が見込まれるため、基金残高は減少傾向となる見込みである。今後において、実施事業の必要性などについて慎重に検討し、必要最小限の取崩しに努めていく。

減債基金

(増減理由)
国補正予算により普通交付税が増額となったことに伴い、新規算定項目である臨時経済対策費分を基金へ積み立てたため、48百万円の増となった。

(今後の方針)
急を要する財源不足、繰上償還及び地方税の減収等の償還に充てるため、今後も継続した積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
国際交流基金……町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、町の国際交流事業を推進するため設置する基金
地域福祉基金……在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため設置する基金
地域福祉拠点施設整備基金……横瀬町地域振興拠点施設(道の駅果樹公園あしがくぼ)を整備する財源に充てるため設置する基金
みどりの基金……緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため設置する基金
森林環境整備基金……森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるため設置する基金
武甲山観光施設維持管理等基金……武甲山周辺における観光トイレ、登山道等の観光施設に係る整備及び維持管理等に要する費用の財源に充てるための基金

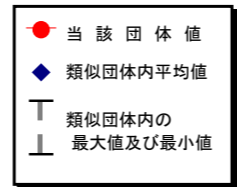
(増減理由)
国際交流基金……中学生国際交流事業の実施にあたり、財源確保のため基金取崩しを予定していたが、事業縮小となったため、取崩しを最小限とし、ふるさと納税寄附実績から寄附金の一部を基金へ積み立てたため0.7百万円の増となった
地域福祉基金……町敬老会事業、健康長寿祝金事業等の実施に当たり、財源確保のため基金を取り崩したため、2.5百万円の減となった。
地域福祉拠点施設整備基金……今後予定する地域振興拠点施設の施設改修等に備える必要があることから基金を積み立てたため、2.4百万円の増となった。
みどりの基金……増減なし
森林環境整備基金……森林整備事業等に充てるため基金を取り崩したため3.1百万円の減となった。
武甲山観光施設維持管理等基金……武甲山周辺における観光トイレ、登山道等の観光施設に係る整備及び維持管理等に備えるため、2.5百万円積み立てた。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

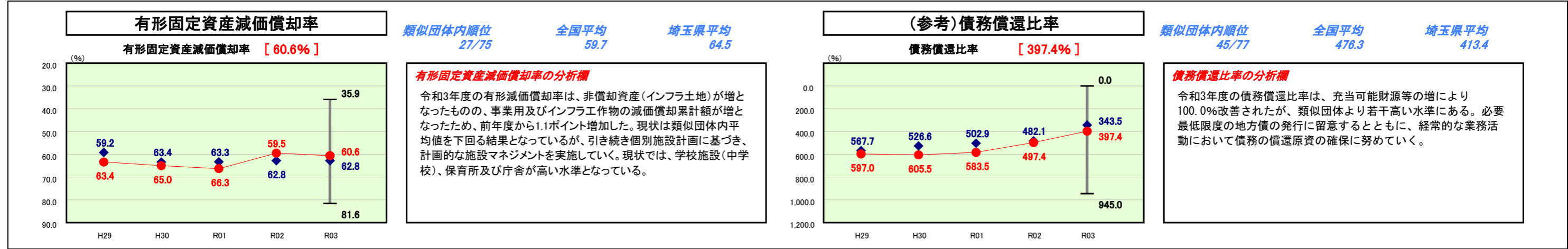
令和3年度

埼玉県横瀬町

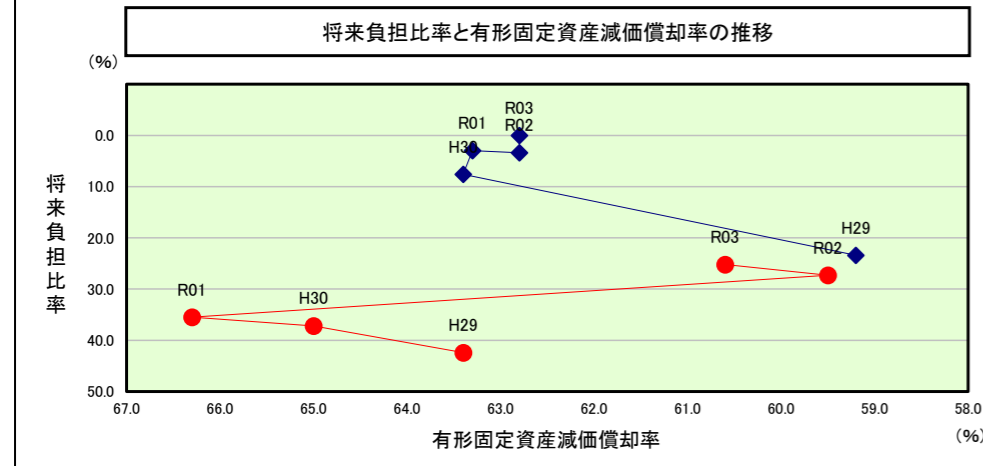
人口	7,976	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,887	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.36	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	5,424,844	千円	将来負担比率	25.2	%
歳出総額	5,188,066	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	211,351	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,712,240	千円			
地方債現在高	4,012,078	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



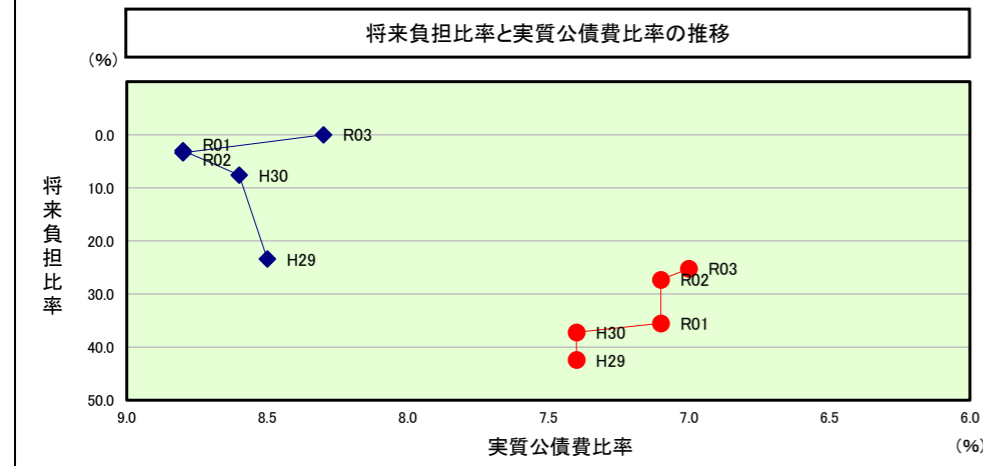
分析欄

将来負担比率・有形固定資産減価償却率ともに類似団体と比べて高い水準にある。将来負担比率は既借入の定期的な償還により、令和3年度は前年度と比べて2.1ポイント改善しているが、令和2年度から実施している横瀬小学校校舎建築事業において多額の起債を起こしており、今後数値の増加が見込まれている。有形固定資産償却率においては、前年度から1.1ポイント増加したが、横瀬小学校校舎建築事業で新築している新校舎の供給開始により、同償却率の改善が見込まれている。しかしながら、既存公共施設の老朽化により数値の増が見込まれるため、公共施設個別施設計画に基づき、計画的な施設の更新等を実施していく。また、予算の確保はもとより、財政措置のある地方債及び国庫支出金を積極的に活用し、将来負担比率の上昇を極力抑えつつ有形固定資産償却率の低下を図りたい。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	42.4	37.2	35.5	27.3	25.2
	有形固定資産減価償却率	63.4	65.0	66.3	59.5	60.6
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	63.4	63.3	62.8	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高いが、全体的に低下傾向にあり、令和3年度においても前年度に比べ2.1ポイント改善している。実質公債費比率は類似団体と比較して低く、令和3年度は前年度から0.1ポイント改善された。既存借入分の元金及び利子は順調に償還されているが、交付税措置のある地方債の有効活用や、必要最低限度の地方債の発行に留意し、引き続き公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。また、令和2年度から実施している横瀬小学校校舎建築事業では多額の起債を起こしており、将来負担比率及び実質公債費比率は増加が見込まれることに加え、中・長期的においては、今後、老朽化した公共施設の更新等に伴う多額の起債が必要となると想定される。将来負担比率・実質公債費比率共に上昇が見込まれるため、より一層の財源の確保に努める必要がある。

(参考)

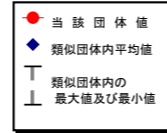
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	42.4	37.2	35.5	27.3	25.2
	実質公債費比率	7.4	7.4	7.1	7.1	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.8	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

埼玉県横瀬町

人口	7,976人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,887人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	49.36km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	5,424,844千円	将来負担比率	25.2%
歳出総額	5,188,066千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	211,351千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,712,240千円		
地方債現在高	4,012,078千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



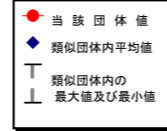
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高い施設は、学校施設、保育所及び庁舎である。
 学校施設については、平成21年度に新設した給食調理場を除き、小学校校舎及び中学校校舎の老朽化が特に進んでいるが、小学校においては、学校施設長寿命化計画に基づき、令和2年度から令和5年度にかけて、新校舎の建築、既存第2第3校舎の除却、既存第1校舎の集約化事業を行っているところであり、小学校の有形固定資産償却率は低下が見込まれる。中学校においては、令和7年度から令和11年度にかけて大規模な更新整備を予定しており、多額の財政負担も含めて計画的な施設マネジメントが求められている。
 保育所については、平成18年度の増築部分を除き、建物の築年数は耐用年数に達しているものの、令和元年度に実施した劣化度調査及び劣化度評価の結果は比較的良好であった。少子化が進む中、域内幼稚園の認定こども園への移行などの外部要因も考慮し、保育所機能の民営化を視野に入れた施設マネジメントを実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

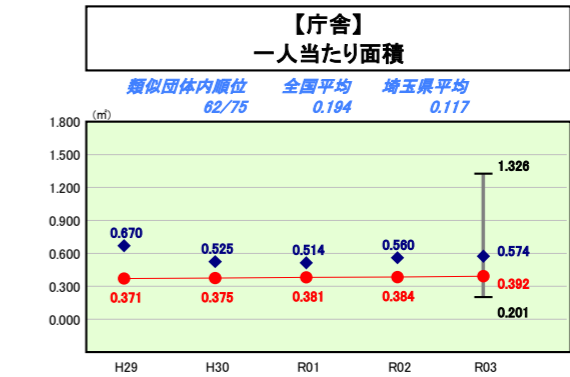
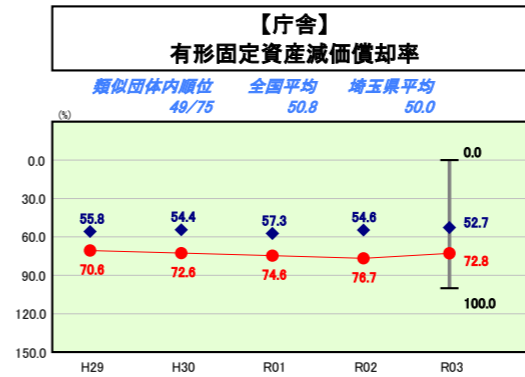
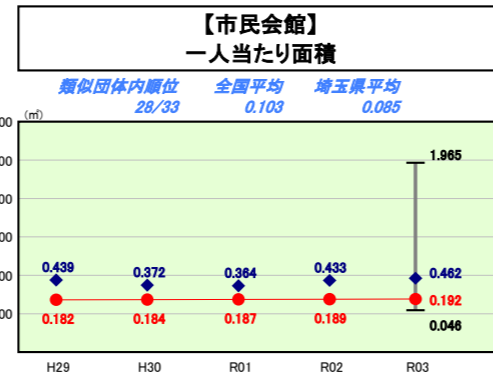
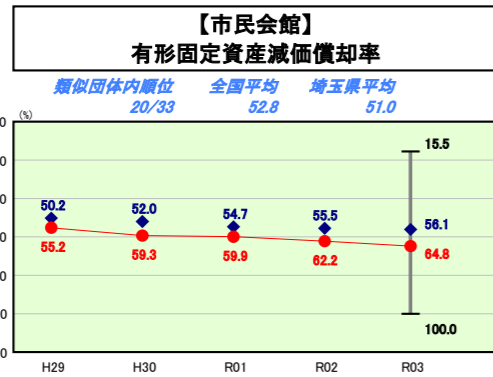
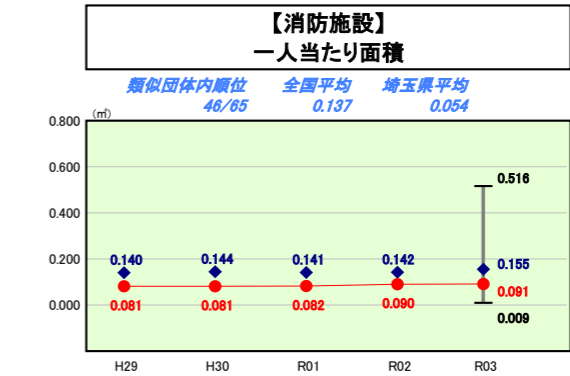
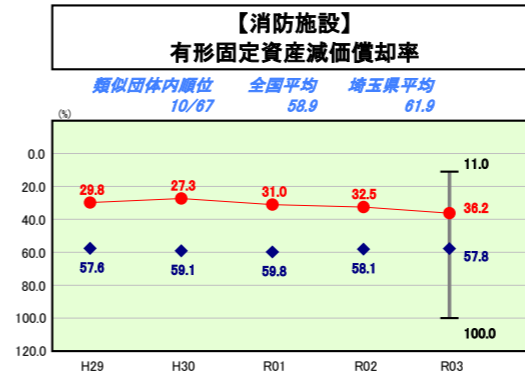
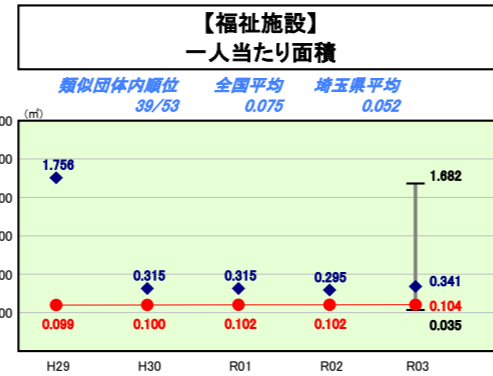
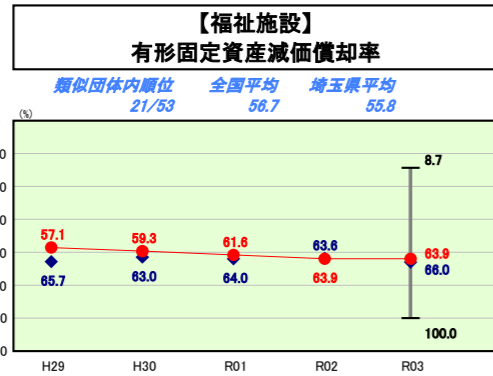
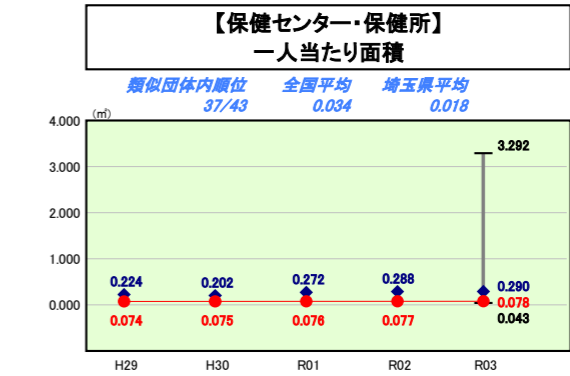
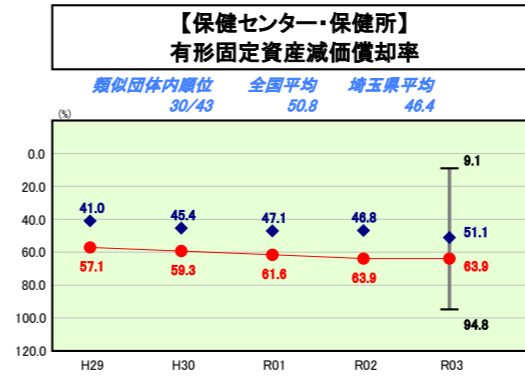
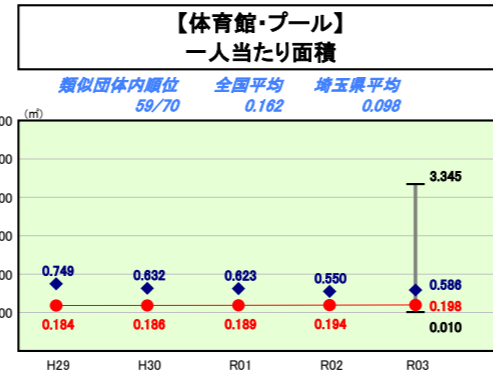
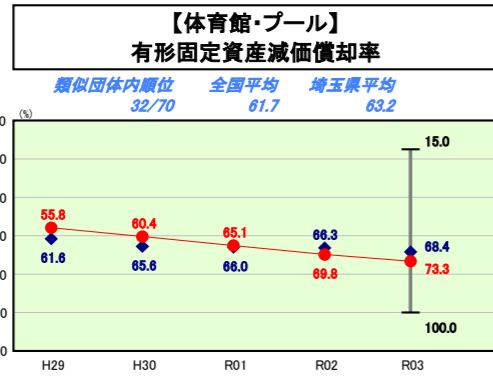
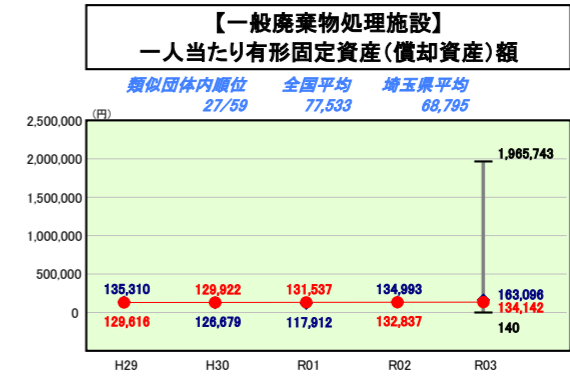
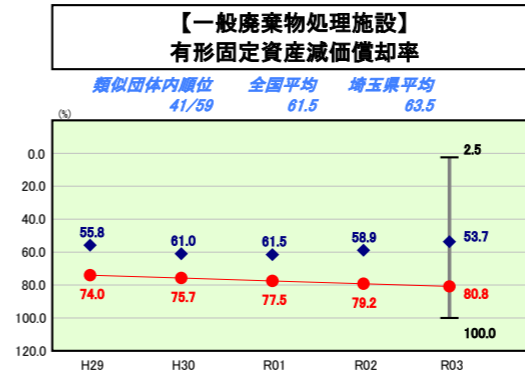
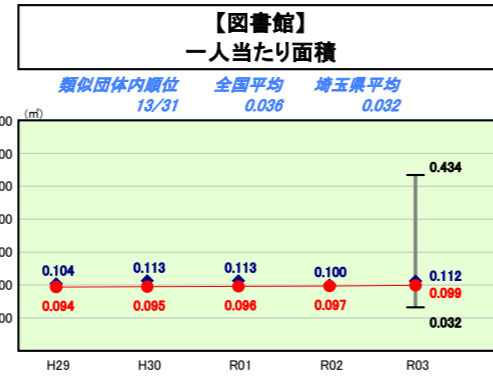
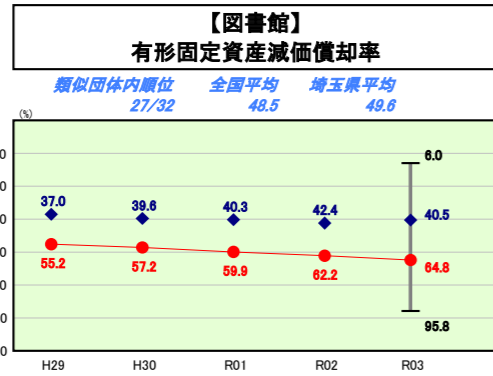
令和3年度

埼玉県横瀬町

人口	7,976人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,887人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	49.36km ²	実質公債比率	7.0%
歳入総額	5,424,844千円	将来負担比率	25.2%
歳出総額	5,188,066千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	211,351千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,712,240千円		
地方債現在高	4,012,078千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 多くの類型において、有形固定資産償却率は類似団体平均を上回っており、一人当たり面積は全ての施設において低くなっていることがわかる。維持管理費用の削減を図りつつ、各施設の老朽化対策に計画的に取り組んで行く必要がある。
 保健センターの有形固定資産償却率が類似団体と比べ特に高いが、令和4年度に大規模な空調更新工事、施設内改修工事を行うため、数値の改善が見込まれる。保健センターは福祉施設と同一建物であるため、複合施設として計画的にマネジメントを行う必要がある。
 公民館、図書館、市民会館についても、これらが同一建物であるため、それぞれの有形固定資産償却率のみを判断材料とせず、複合的にマネジメントを行う必要がある。
 なお、一般廃棄物処理施設、消防施設(町所有の詰所・器具置場除く)については、町単独で施設を所有せず広域で事業を実施しているため、一部事務組合の所有資産が按分計上されている。